

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年2月28日	自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	7,126,816	7,324,143	13,781,850
経常利益(千円)	1,059,083	669,944	1,420,360
四半期(当期)純利益(千円)	597,278	659,859	360,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,528	628,375	288,200
純資産額(千円)	6,513,720	6,722,745	6,209,987
総資産額(千円)	14,074,247	13,480,186	13,296,256
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	126.71	142.76	77.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.28	49.87	46.70
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	461,827	617,261	1,038,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	847,322	172,113	1,051,354
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,445,728	583,038	1,866,226
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,158,211	1,310,638	1,112,571

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	20.16	44.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災に伴う復興需要もあり緩やかな回復傾向が続くことが期待されるものの、欧州金融不安の継続や円高の定着により輸出が鈍っており景気の回復は足踏み状態で推移しております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣装の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力しております。

ホールセール事業においては、平成24年1月に大手得意先とのコラボレーションにより篠田麻里子さんがプロデュースするウェディングドレスの新ブランド「Love Mary」を発表いたしました。

ショップ事業においては、国内では平成23年12月に「ロイトン札幌衣裳室」（札幌市中央区）を新規開業いたしました。また、ミクロネシアではグアム拳式が、平成23年4月から開始いたしました「ウェスティン・リゾート・グアム」内のチャペルの受託運営効果により好調に推移いたしました。

式場事業においては、結婚式場「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」（沖縄県名護市）が平成23年3月の開業から1年を迎え、認知度の向上に伴い、施行及び受注状況とも順調に増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,324百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は655百万円（同36.5%減）、経常利益は669百万円（同36.7%減）、四半期純利益は659百万円（同10.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、以下の数値は、売上高につきましてはセグメント内及びセグメント間の取引消去後、営業利益につきましては、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

ホールセール事業

製・商品売上は、東日本大震災発生後の受注落ち込みからの回復期となった前第4四半期連結会計期間に獲得した受注残高の納期が到来したことにより、1,763百万円（前年同四半期比4.0%増）と好調に推移いたしました。また、レンタル収入等は、主力のリース事業（貸衣装店向けレンタル）において料金体系の見直しを実施したこと等により、売上高は576百万円（同9.9%増）と引き続き好調に推移いたしました。

この結果、ホールセール事業の売上高は2,340百万円（同5.4%増）となりました。営業利益は155百万円（同62.5%減）と前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。営業利益の主な減少要因として、前連結会計年度は「レンタル衣装の耐用年数の見直し」の実施初年度という一時的な利益上昇要因があったことが挙げられます。

ショップ事業

インショップ店舗の撤退により既存店の取扱件数が減少したことから、製・商品売上の売上高は719百万円（同4.4%減）、国内レンタル収入等の売上高は1,529百万円（同8.2%減）となりました。国内外リゾート拳式の売上高は、1,555百万円（同3.3%増）と堅調に推移いたしました。

この結果、ショップ事業の売上高は3,804百万円（同3.1%減）となりました。営業利益は672百万円（同11.2%減）と前年同四半期に比べ減少いたしました。営業利益の主な減少要因として、国内レンタル収入等の売上高減少及びホールセール事業と同様、前連結会計年度は「レンタル衣装の耐用年数の見直し」の実施初年度という一時的な利益上昇要因があったことが挙げられます。

式場事業

平成23年3月に開業いたしました結婚式場「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」の新規開業効果により、施行組数が440組と前年同四半期に比べ154組増加し、売上高は1,179百万円（同20.0%増）となりました。営業利益は55百万円（前年同四半期は0百万円の損失）と大幅に増加いたしました。営業利益の主な増加要因として、売上高の増加に加え、前連結会計年度は式場事業の単独事業会社化（事業譲渡）に伴う不動産取得税等の発生という一時的な利益減少要因があったことが挙げられます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、4,005百万円となりました。これは主に、現金及び預金242百万円、受取手形及び売掛金210百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、9,474百万円となりました。これは主に、有形固定資産85百万円の増加、繰延税金資産105百万円の減少によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、13,480百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、3,814百万円となりました。これは主に、未払法人税等161百万円の増加、1年内償還予定の社債60百万円、1年内返済予定の長期借入金124百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、2,943百万円となりました。これは主に、繰延税金負債94百万円の増加、社債22百万円、長期借入金292百万円、役員退職慰労引当金24百万円の減少によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ328百万円減少し、6,757百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、6,722百万円となりました。これは主に、利益剰余金544百万円の増加、円高を背景に為替換算調整勘定のマイナス幅が31百万円拡大したことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが617百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが172百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが583百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、1,310百万円（前年同四半期は1,158百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は617百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,201百万円、減価償却費244百万円等を源泉とする収入があった一方で、売上債権の増加270百万円、法人税等の支払額182百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は172百万円（前年同四半期は847百万円の使用）となりました。これは主に、平成23年11月に「銀座クチュールNA000 銀座店」（東京都中央区）の土地及び建物について1,313百万円で譲渡したこと等による有形固定資産の売却1,314百万円等の収入があった一方で、隣接する代替地を700百万円で取得したこと等による有形固定資産の取得1,083百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は583百万円（同1,445百万円の使用）となりました。これは主に、短・長期借入れによる232百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済616百万円、社債の償還82百万円、配当金の支払額115百万円等の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

固定資産（信託受益権）の譲渡及び取得

当社は、平成23年11月15日開催の臨時取締役会において、固定資産（信託受益権）の譲渡及び取得の決議を行い、同日付で合同会社デュープレックス銀座一丁目開発と「信託受益権交換契約」を締結いたしました。

譲渡及び取得の理由

当社の連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスが運営する「銀座クチュールNAOCO 銀座店」の店舗の事業の用に供している当社所有の土地及び建物（以下「譲渡資産」という。）について、周辺地域の再開発に伴い隣接する代替地（以下「取得資産」という。）との交換の申し出がありましたので、当社としてもこの申し出を受け、譲渡資産を信託受益権化した上で譲渡し、信託受益権化された代替地を取得いたしました。

なお、信託受益権化された代替地については、取得後信託解除及び所有権移転の手続きを行い、手続き後は当該代替地に「銀座クチュールNAOCO 銀座店」新店舗を建築し、株式会社クラウドディアコスチュームサービスに賃貸する予定であります。

譲渡及び取得先の名称

合同会社ジーケージョン

なお、平成23年11月15日付で締結した「信託受益権交換契約」内の条項に基づき、合同会社デュープレックス銀座一丁目開発から、平成23年11月18日をもって合同会社ジーケージョンに当該契約上の権利義務及び契約上の地位の承継がされております。

譲渡資産の種類

当社が所有する「銀座クチュールNAOCO 銀座店」の土地（地積90.11㎡）及び建物（床面積407.49㎡）

譲渡価額

1,313,000千円

取得資産の種類

土地（地積90.11㎡）

取得価額

700,000千円

譲渡及び取得の時期

平成23年11月18日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

(6)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	963	19.90
倉 正治	京都市左京区	897	18.53
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリ ティー クライアツツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	241	4.99
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34	222	4.59
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	205	4.23
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	204	4.21
ノムラピービーノミニーズ テ イケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	169	3.50
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	158	3.27
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	97	2.00
徳島合同証券株式会社	徳島県徳島市中通町3丁目5-1	66	1.36
計	-	3,225	66.58

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 205千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 158千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,600	46,146	同上
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	46,146	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町 34番地	222,300	-	222,300	4.59
計	-	222,300	-	222,300	4.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,369	1,477,961
受取手形及び売掛金	1,103,959	1,314,607
商品及び製品	292,572	250,077
仕掛品	222,551	209,356
原材料	137,351	123,933
貯蔵品	114,163	111,430
繰延税金資産	257,137	260,426
その他	418,850	276,482
貸倒引当金	13,754	18,372
流動資産合計	3,768,201	4,005,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,045,288	5,183,468
減価償却累計額	1,735,825	1,833,394
建物及び構築物(純額)	3,309,463	3,350,074
機械装置及び運搬具	327,168	317,690
減価償却累計額	219,034	213,509
機械装置及び運搬具(純額)	108,133	104,180
工具、器具及び備品	536,734	600,934
減価償却累計額	351,462	386,295
工具、器具及び備品(純額)	185,272	214,639
レンタル衣裳	582,077	562,099
減価償却累計額	335,426	283,738
レンタル衣裳(純額)	246,651	278,361
土地	2,519,351	2,574,241
建設仮勘定	101,380	34,101
有形固定資産合計	6,470,253	6,555,597
無形固定資産		
借地権	30,326	29,128
のれん	186,353	169,412
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	224,436	206,297
投資その他の資産		
投資有価証券	107,003	117,328
保険積立金	230,981	220,356
差入保証金	1,982,716	1,992,208
繰延税金資産	335,575	229,880
その他	331,517	308,425
貸倒引当金	154,430	155,810
投資その他の資産合計	2,833,365	2,712,388
固定資産合計	9,528,055	9,474,283
資産合計	13,296,256	13,480,186

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,962	358,277
短期借入金	348,000	380,000
1年内償還予定の社債	665,000	605,000
1年内返済予定の長期借入金	1,143,746	1,018,916
未払法人税等	185,571	346,777
賞与引当金	165,879	168,471
役員賞与引当金	25,260	41,100
その他	991,118	895,627
流動負債合計	3,896,538	3,814,169
固定負債		
社債	465,000	442,500
長期借入金	2,108,731	1,816,679
役員退職慰労引当金	472,413	447,592
資産除去債務	93,694	91,215
繰延税金負債	2,697	97,561
その他	47,194	47,723
固定負債合計	3,189,730	2,943,271
負債合計	7,086,268	6,757,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	4,361,559	4,905,861
自己株式	273,155	273,215
株主資本合計	6,388,870	6,933,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	73
為替換算調整勘定	178,629	210,294
その他の包括利益累計額合計	178,883	210,367
純資産合計	6,209,987	6,722,745
負債純資産合計	13,296,256	13,480,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	7,126,816	7,324,143
売上原価	2,172,772	2,451,342
売上総利益	4,954,043	4,872,801
販売費及び一般管理費	3,923,131	4,217,730
営業利益	1,030,911	655,070
営業外収益		
受取利息	5,554	4,465
受取配当金	31	34
受取賃貸料	10,730	10,790
受取手数料	11,241	8,364
為替差益	2,361	936
その他	26,898	15,375
営業外収益合計	56,817	39,965
営業外費用		
支払利息	25,929	21,191
その他	2,715	3,900
営業外費用合計	28,645	25,091
経常利益	1,059,083	669,944
特別利益		
固定資産売却益	15	553,718
資産除去債務戻入益	-	8,502
保険解約返戻金	3,503	-
特別利益合計	3,518	562,220
特別損失		
固定資産除却損	18,632	722
役員退職慰労金	-	25,382
保険解約損	-	4,484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,074	-
特別損失合計	30,706	30,589
税金等調整前四半期純利益	1,031,896	1,201,575
法人税、住民税及び事業税	428,712	345,137
法人税等調整額	5,904	196,577
法人税等合計	434,617	541,715
少数株主損益調整前四半期純利益	597,278	659,859
四半期純利益	597,278	659,859

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	597,278	659,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	180
為替換算調整勘定	74,788	31,664
その他の包括利益合計	74,750	31,484
四半期包括利益	522,528	628,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,528	628,375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,031,896	1,201,575
減価償却費	201,781	244,201
のれん償却額	16,941	16,941
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,904	6,005
賞与引当金の増減額(は減少)	6,426	2,670
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39,140	15,840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,976	24,820
受取利息及び受取配当金	5,585	4,499
支払利息	25,929	21,191
固定資産売却損益(は益)	15	553,718
固定資産除却損	18,632	722
資産除去債務戻入益	-	8,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,074	-
売上債権の増減額(は増加)	153,733	270,613
たな卸資産の増減額(は増加)	21,387	70,643
レンタル衣裳の増減額(は増加)	238,970	32,665
差入保証金の増減額(は増加)	52,272	29,500
仕入債務の増減額(は減少)	2,917	10,520
未払消費税等の増減額(は減少)	65,831	52,944
その他	50,747	115,398
小計	867,114	813,293
利息及び配当金の受取額	3,166	7,292
利息の支払額	26,214	21,167
法人税等の支払額	382,238	182,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,827	617,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,484	84,589
定期預金の払戻による収入	51,316	35,746
有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	779,355	1,083,929
有形固定資産の売却による収入	301	1,314,185
貸付金の回収による収入	900	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,322	172,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,004,000	32,000
長期借入れによる収入	1,950,000	200,000
長期借入金の返済による支出	930,987	616,882
社債の償還による支出	82,500	82,500
自己株式の取得による支出	257,625	59
配当金の支払額	120,616	115,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445,728	583,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,688	8,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,841,910	198,066
現金及び現金同等物の期首残高	3,000,121	1,112,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,158,211	1,310,638

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
1. 受取手形裏書譲渡高 23,166千円	1. 受取手形裏書譲渡高 22,929千円
2. 保証債務	2. 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
有限会社貸衣裳東陣 1,113千円	有限会社貸衣裳東陣 703千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
見本費 127,014千円	見本費 134,794千円
広告宣伝費 340,713	広告宣伝費 399,205
給料及び手当 1,117,232	給料及び手当 1,186,258
賞与引当金繰入額 152,149	賞与引当金繰入額 145,808
役員賞与引当金繰入額 42,600	役員賞与引当金繰入額 41,100
退職給付費用 22,207	退職給付費用 25,715
役員退職慰労引当金繰入額 9,976	役員退職慰労引当金繰入額 9,797
地代家賃 355,050	地代家賃 411,709
減価償却費 146,773	減価償却費 193,170
支払手数料 297,602	支払手数料 304,290
貸倒引当金繰入額 20,904	貸倒引当金繰入額 6,005

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 1,298,999千円	現金及び預金勘定 1,477,961千円
預入期間が3か月を超える定期預 金 140,788	預入期間が3か月を超える定期預 金 167,323
現金及び現金同等物 1,158,211	現金及び現金同等物 1,310,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,709	25	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月1日 取締役会	普通株式	69,335	15	平成23年2月28日	平成23年5月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	115,557	25	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	92,444	20	平成24年2月29日	平成24年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,219,995	3,924,021	982,799	7,126,816	-	7,126,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,100,026	670,146	1,200	1,771,373	(1,771,373)	-
計	3,320,022	4,594,167	983,999	8,898,189	(1,771,373)	7,126,816
セグメント利益又は損失 ()	415,379	756,602	74	1,171,908	(140,996)	1,030,911

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 140,996千円には、セグメント間取引消去・その他調整額 38,761千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,757千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,340,174	3,804,281	1,179,687	7,324,143	-	7,324,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014,368	844,115	2,545	1,861,028	(1,861,028)	-
計	3,354,542	4,648,396	1,182,232	9,185,172	(1,861,028)	7,324,143
セグメント利益	155,759	672,023	55,817	883,600	(228,529)	655,070

(注)1. セグメント利益の調整額 228,529千円には、セグメント間取引消去・その他調整額 55,612千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,917千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	126円71銭	142円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	597,278	659,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	597,278	659,859
普通株式の期中平均株式数(株)	4,713,871	4,622,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

平成24年4月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・92,444千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成24年5月11日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社クラウドディア
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。